

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	乳児家庭全戸訪問事業			会計	款	項	目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課				
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	伊原 理香				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市に居住する生後4か月までの乳児のいるすべての家庭	意図	保健師・助産師が訪問することで、子育てに関する相談及び支援を行い、虐待を防止し、支援を要する家庭に早期対応する。
事業内容	生後4か月までの乳児のいる家庭に対して、保健師・助産師の専門職が訪問する際、育児に関する不安や悩みの聴取、相談及び子育て支援に関する情報を提供することで、安心して子育てが出来るように促す。訪問時、養育困難家庭や産後うつ状態を早期発見した場合、虐待予防の指標となる家庭のリスク状態が憂慮される場合は、必要な支援に繋ぐ。			
事業開始から現在までの状況変化	平成20年6月開始。国の生後4か月までの全戸訪問事業（次世代育成支援対策交付金）に基づき実施。現在、新生児訪問含め、全数訪問を実施している。平成23年度より子育て支援交付金、平成25年度からは千葉県安心子ども基金、平成27年度からは、子ども・子育て支援交付金と名称が変わり、国庫補助対象事業として継続実施。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	こんにちは赤ちゃん訪問対象者数	1824	1972	2051	
②	こんにちは赤ちゃん訪問実施数	1680	1773	1917	件	↑↑↑	
③	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	92.10	89.90	93.46	%	↑↑↑	面接数（新生児訪問を含む・補助金実績報告）÷出生数
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）					
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度	や里帰り中の理由以外は全数訪問を実施。対象者及び訪問実施数、実施率は増加した。また、対象時期経過後も自宅へ戻った後に訪問し、状況確認に努めた。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		22,576,639	15,154,419	14,658,408	・育児困難家庭には、養育支援家庭訪問事業や地区担当保健師が継続的な支援を実施している。		
事業費(b)(円)		13,469,639	4,708,619	3,825,608	・対象者数増加に伴い、訪問従事者を増員したが、対象月内の訪問依頼の調整が困難な月もあった。		
うち一般財源		10,943,639	2,010,619	1,587,608			
職員給与費(c)(円)		9,107,000	10,445,800	10,832,800			
人役・職員(人)		0.70	1.00	1.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		3.50	3.20	3.20			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	訪問従事者の確保及び人材育成。関係部署や妊娠・出産・子育てサポート事業と連携し、継続的な支援強化と情報共有に努める。	③取組の課題	今後も大型マンションの入居が続き、対象者の増加は予想されるため、全数把握のための訪問従事者の確保及びスキル向上が必要。
②今年度(H29)に実施した取組	今年度から実施の、妊娠・出産・子育てサポート事業と連携し、情報共有を行いながら実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	訪問従事者の確保及び人材育成。関係部署や妊娠・出産・子育てサポート事業と連携し、継続的な支援強化と情報共有に努める。